



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月29日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <https://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 役員室IRオフィス ディレクター (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,600	8.8	6,000	2.5	6,413	3.0	3,665	4.9
2024年3月期第3四半期	43,744	8.1	5,854	3.1	6,226	1.8	3,854	2.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,606百万円 (9.6%) 2024年3月期第3四半期 5,092百万円 (10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	28.78	28.71
2024年3月期第3四半期	30.14	30.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	70,794	49,134	64.6
2024年3月期	67,836	47,224	64.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 45,710百万円 2024年3月期 44,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		6.00		6.00	12.00
2025年3月期(予想)		12.00			
				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	7.3	8,000	1.0	8,500	0.5	5,300	8.5	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	128,676,300 株	2024年3月期	128,676,300 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,697,008 株	2024年3月期	1,319,308 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	127,350,341 株	2024年3月期3Q	127,878,748 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年1月29日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費の回復に伴う緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、原材料価格の高騰による物価上昇や、欧米における高い金利水準の継続、アメリカの今後の政策動向等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

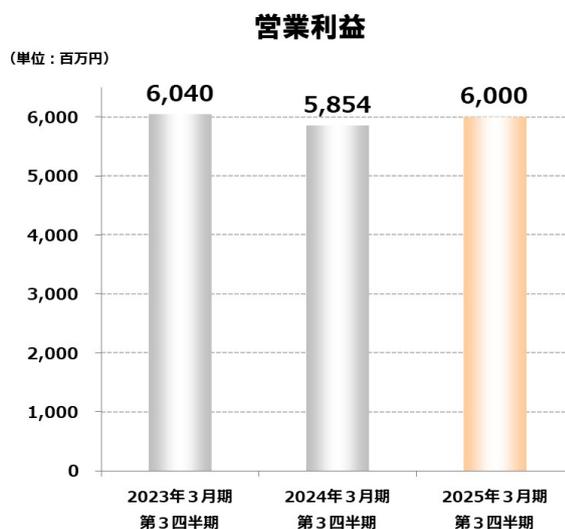
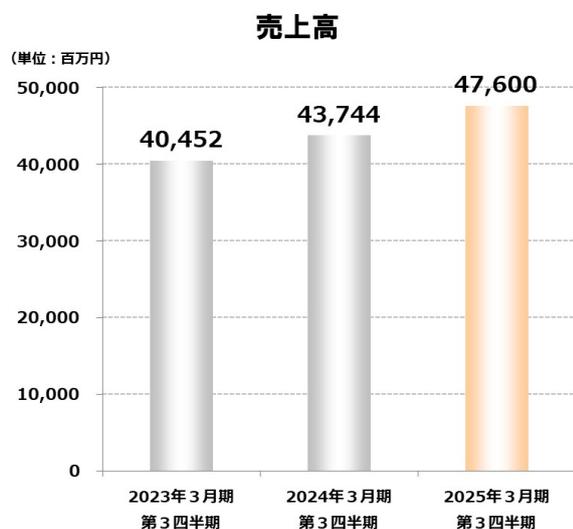
国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業における働き方改革の推進を背景に、業務オペレーションの見直しや、コア業務や新規ビジネスに向けたリソースの再配置等に伴う抜本的な事業体制の見直しが進んでおり、ノンコア業務のアウトソース需要の高まりを受け、市場規模は拡大基調で推移しております。

こうした背景のもと、当社グループにおいては、付加価値の高いサービスを提供するべく「成長余力の創出」の方針に基づき、高い専門性を持った人材の確保・定着のために職場環境の整備などを行い、一人ひとりの生産性向上に取り組んでおります。また、事業運営の中心を地方に置くことで、経営環境の変化に応じ、確実にサービスを提供し、BPO市場の旺盛な需要に対応してまいります。2024年6月には岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」を開設し、さらに2025年には青森県三沢市に100席規模、2026年には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しております。なお、青森県三沢市に開設予定の「青森BPO三沢ランチ（仮称）」は、大規模BPO拠点を繋ぐサテライトとして位置づけております。今後も点ではなく面に広がる雇用創出を推進し、需要に応じた機動的なBPO拠点展開を実現し、受託能力の向上を図ってまいります。

当第3四半期の連結売上高につきましては、カスタマー事業を除く全事業が既存業務の拡大、委託料の見直し、新規業務の開始等により堅調に推移し、47,600百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

営業利益につきましては、収益性の比較的高いワクチン業務の終了による減益分を売上高の増加により吸収し、6,000百万円（前年同期比2.5%増）となりました。経常利益に関しましては、持分法による投資利益が減少したものの、営業利益の増加に加え、為替差損の減少により、6,413百万円（前年同期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年度発生した子会社の清算による税効果の消失により法人税等調整額が増加し、3,665百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	43,744百万円	47,600百万円	（前年同期比8.8%増、3,855百万円増）	58,738百万円
営業利益	5,854百万円	6,000百万円	（前年同期比2.5%増、145百万円増）	7,921百万円
経常利益	6,226百万円	6,413百万円	（前年同期比3.0%増、186百万円増）	8,458百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,854百万円	3,665百万円	（前年同期比4.9%減、189百万円減）	5,791百万円
1株当たり 四半期純利益	30.14円	28.78円		45.34円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自動車保険の契約台数増加に伴う手配件数増加に加え、国内外の自動車メーカー等からの受託業務が拡大し、増収となりました。

営業利益につきましては、人件費等の原価が増加したものの、委託料改定の進捗及びロードサービスのグループ内出動比率の向上が寄与し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	18,758百万円	20,479百万円
営業利益	2,447百万円	2,709百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,720百万円	+9.2%
営業利益	+261百万円	+10.7%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおける賃貸住宅向け駆けつけサービスの拡大、パークアシストにおける事業地及び受託業務の拡大が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、今期より開始した賃貸住宅向け駆けつけサービスが計画通りに推移し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	5,231百万円	6,333百万円
営業利益	349百万円	499百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,101百万円	+21.1%
営業利益	+149百万円	+42.7%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、ヘルスケアプログラムにおける新規クライアントの獲得及び既存クライアントのエリア拡大に伴う会員数増加、各サービス領域における価格改定が段階的に進み、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	5,921百万円	6,763百万円
営業利益	642百万円	872百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+842百万円	+14.2%
営業利益	+229百万円	+35.7%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務及び一部のクライアントとの契約終了に伴い、減収減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	6,167百万円	4,995百万円
営業利益	959百万円	522百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△1,171百万円	△19.0%
営業利益	△436百万円	△45.5%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証における新規・更新契約数の増加に加え、医療費用保証事業及び介護費用保証事業も堅調に推移し、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	6,576百万円	7,752百万円
営業利益	1,550百万円	1,632百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,176百万円	+17.9%
営業利益	+82百万円	+5.3%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムの開発受託が堅調に推移し、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	570百万円	751百万円
営業利益	99百万円	151百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+180百万円	+31.6%
営業利益	+51百万円	+51.7%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ」におけるスポンサー収入等が増加し増収となりましたが、スポーツ事業におけるコスト増加に加え、新たな企業内保育園の開設時期が期中となった影響を受け稼働率が低下し、対前年同期比で赤字幅が増加しました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	518百万円	524百万円
営業利益	△204百万円	△384百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+5百万円	+1.1%
営業利益	△180百万円	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期末における総資産は、70,794百万円となり前連結会計年度末に比べ2,957百万円増加となりました。流動資産は、立替金が1,413百万円増加、現金及び預金が828百万円減少いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より656百万円増加し、41,397百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物が2,828百万円増加、有形固定資産のその他が1,548百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より2,300百万円増加し、29,396百万円となりました。

負債に関しましては、契約負債が640百万円増加、未払法人税等が638百万円減少し、流動負債のその他が477百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,047百万円増加し、21,659百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2024年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が3,665百万円となったため、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し、49,134百万円となりました。

なお、当社は、2024年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式376,200株を258百万円で取得しました。この自己株式の取得等により、自己株式が前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,790,034	21,961,480
売掛金	6,404,633	6,319,548
立替金	9,572,807	10,986,166
商品及び製品	84,253	123,125
仕掛品	306,370	594,014
原材料及び貯蔵品	83,194	96,685
その他	3,362,494	3,874,596
貸倒引当金	△1,863,430	△2,558,478
流動資産合計	40,740,357	41,397,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,993,067	13,821,492
その他(純額)	3,948,382	2,400,094
有形固定資産合計	14,941,449	16,221,587
無形固定資産		
のれん	105,000	194,087
その他	2,029,738	2,055,208
無形固定資産合計	2,134,738	2,249,296
投資その他の資産		
投資有価証券	8,886,910	9,826,714
その他	1,201,153	1,180,007
貸倒引当金	△68,183	△80,712
投資その他の資産合計	10,019,880	10,926,010
固定資産合計	27,096,068	29,396,893
資産合計	67,836,426	70,794,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,748	1,619,164
短期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	1,423,114	784,880
契約負債	4,246,490	4,886,658
賞与引当金	646,265	522,660
保証履行引当金	477,670	707,751
その他	9,437,577	9,915,002
流動負債合計	17,778,867	18,561,118
固定負債		
長期借入金	125,000	62,500
退職給付に係る負債	17,291	20,969
資産除去債務	1,956,459	2,103,011
その他	734,006	911,642
固定負債合計	2,832,757	3,098,124
負債合計	20,611,624	21,659,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,210	1,601,210
資本剰余金	2,857,631	2,822,256
利益剰余金	37,043,690	38,414,602
自己株式	△899,087	△1,037,774
株主資本合計	40,603,444	41,800,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849,893	999,375
為替換算調整勘定	2,568,197	2,910,534
その他の包括利益累計額合計	3,418,090	3,909,910
新株予約権	278,778	261,758
非支配株主持分	2,924,487	3,162,828
純資産合計	47,224,801	49,134,790
負債純資産合計	67,836,426	70,794,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,744,951	47,600,910
売上原価	33,577,544	37,101,278
売上総利益	10,167,406	10,499,632
販売費及び一般管理費	4,312,533	4,499,626
営業利益	5,854,873	6,000,005
営業外収益		
受取利息	8,813	9,940
有価証券利息	213,964	232,586
受取配当金	29,535	5,756
持分法による投資利益	317,633	126,939
その他	26,290	97,808
営業外収益合計	596,236	473,031
営業外費用		
支払利息	3,723	2,522
貸倒引当金繰入額	24	20,899
為替差損	155,990	—
固定資産除却損	6,324	17,815
その他	58,103	18,224
営業外費用合計	224,166	59,462
経常利益	6,226,943	6,413,575
特別利益		
固定資産売却益	2,775	3,525
補助金収入	12,211	—
投資有価証券売却益	43,294	10,798
特別利益合計	58,280	14,323
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24,997	26,662
固定資産圧縮損	12,211	—
投資有価証券売却損	18,972	—
その他	—	1,582
特別損失合計	56,181	28,245
税金等調整前四半期純利益	6,229,043	6,399,654
法人税、住民税及び事業税	2,056,569	2,082,155
法人税等調整額	△110,372	192,132
法人税等合計	1,946,197	2,274,288
四半期純利益	4,282,845	4,125,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	428,156	459,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,854,688	3,665,455

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,282,845	4,125,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,717	138,640
為替換算調整勘定	474,276	342,336
その他の包括利益合計	809,993	480,977
四半期包括利益	5,092,839	4,606,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,669,499	4,157,274
非支配株主に係る四半期包括利益	423,339	449,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,761,376	2,174,171	809,403	43,744,951	—	43,744,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,632	458,841	531,207	1,227,681	(1,227,681)	—
計	40,999,009	2,633,012	1,340,611	44,972,632	(1,227,681)	43,744,951
セグメント利益	5,841,640	395,237	264,647	6,501,525	(646,651)	5,854,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,501,525
セグメント間取引消去	△9,047
全社費用(注)	△637,604
四半期連結損益計算書の営業利益	5,854,873

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,989,800	2,418,792	1,192,318	47,600,910	—	47,600,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	990,914	525,493	624,311	2,140,719	(2,140,719)	—
計	44,980,714	2,944,285	1,816,629	49,741,629	(2,140,719)	47,600,910
セグメント利益	6,504,210	477,474	426,332	7,408,017	(1,408,011)	6,000,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,408,017
セグメント間取引消去	△751,137
全社費用（注）	△656,873
四半期連結損益計算書の営業利益	6,000,005

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式376,200株を258,874千円で取得しました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,037,774千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,438,971千円	1,673,287千円
のれんの償却額	22,500	26,347